

調査結果の概要

1 平成15年の結果概要 - 規模5人以上の事業所(調査産業計) -
平成15年における主な調査結果は次のとおりである。

1 賃 金 (月平均1人当たり)

現金給与総額

304,024円(対前年比1.2%増)

きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)

256,564円(対前年比2.1%増)

特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)

47,460円(対前年比2.4%減)

2 労働時間 (月平均1人当たり)

総実労働時間

158.7時間(対前年比1.7%増)(年間では1,904.4時間)

所定内労働時間

149.1時間(対前年比0.7%増)

所定外労働時間

9.6時間(対前年比18.5%増)

出勤日数

20.3日(対前年差0.2日増)

3 雇 用 (月平均)

常用労働者数

631,626人(対前年比0.8%減)

図1 主要指標の対前年増減率の推移（事業所規模5人以上）

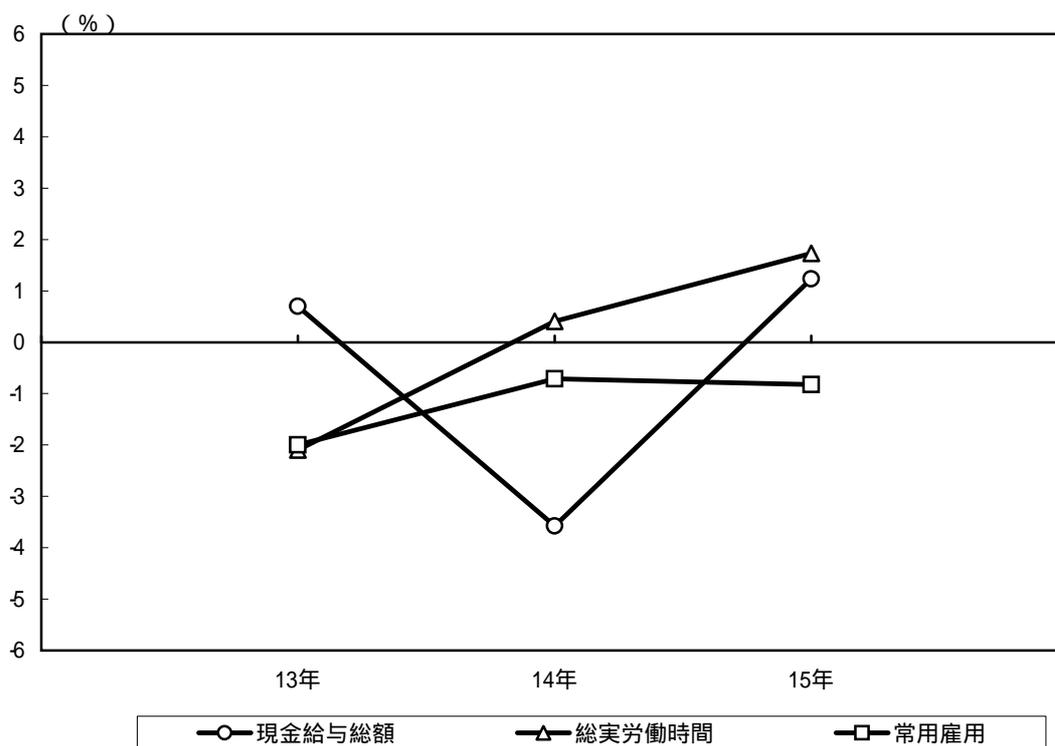


表1 賃金・労働時間・雇用の動き（調査産業計、事業所規模5人以上）

（平成12年を100とする指数）

		13年	14年	15年	15年実数
賃金	現金給与総額	100.7	97.1	98.3	304,024
	前年比（%）	0.7	3.6	1.2	（円）
	定期給与	102.3	99.2	101.3	256,564
	前年比（%）	2.3	3.0	2.1	（円）
	特別給与	101.5	87.1	85.0	47,460
	前年比（%）	1.5	14.2	2.4	（円）
労働時間	出勤日数（実数）	20.0	20.1	20.3	20.3
	前年差（日）	0.4	0.1	0.2	（日）
	総実労働時間	97.9	98.3	100.0	158.7
	前年比（%）	2.1	0.4	1.7	（時間）
	所定内労働時間	98.2	98.8	99.5	149.1
	前年比（%）	1.8	0.6	0.7	（時間）
	所定外労働時間	94.3	89.5	106.1	9.6
	前年比（%）	5.7	5.1	18.5	（時間）
雇用	常用労働者数	98.0	97.3	96.5	631,626
	前年比（%）	2.0	0.7	0.8	（人）

上段は指数、下段は対前年増減率（単位：%）

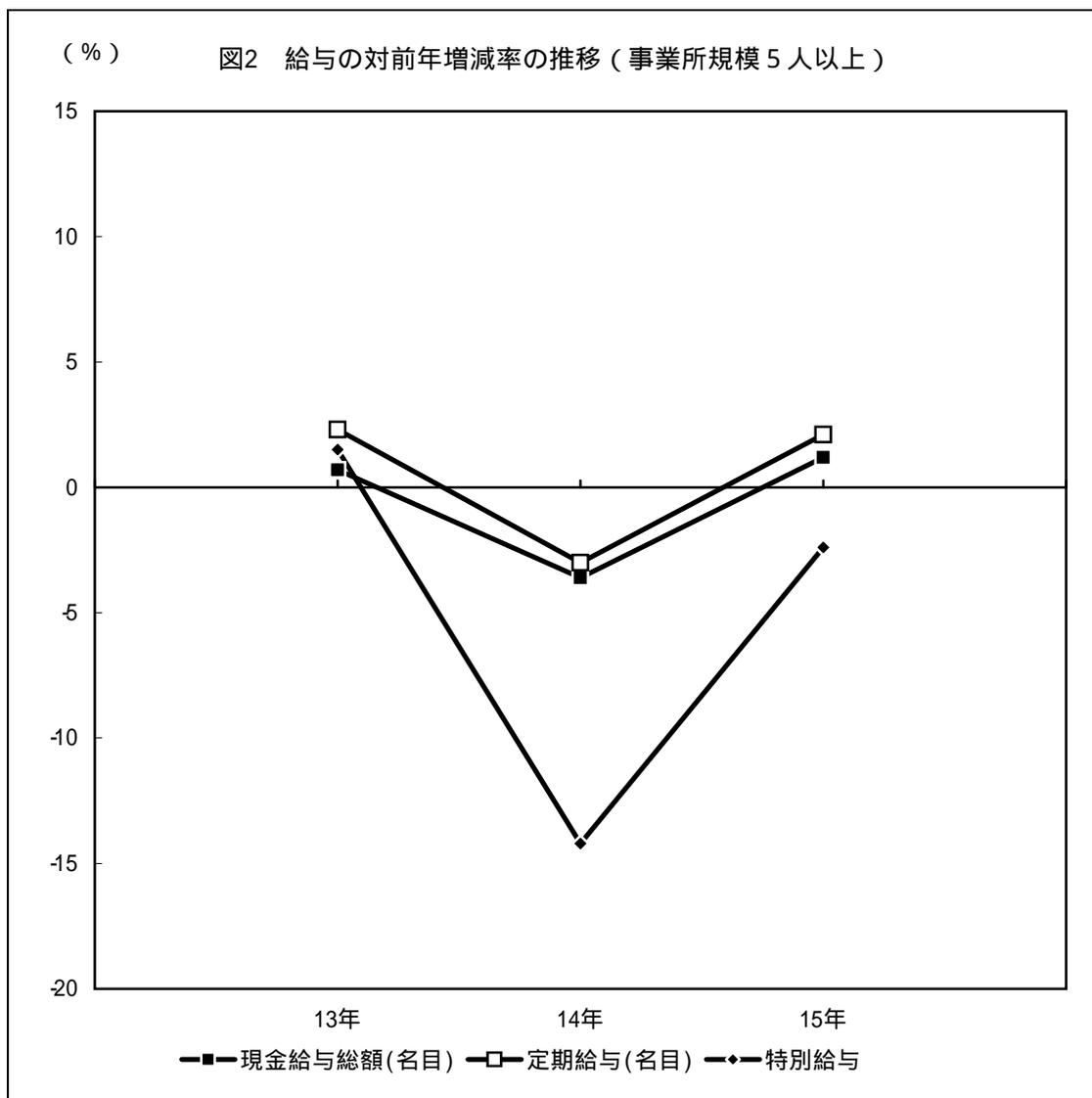
出勤日数の下段は対前年増減差（単位：日）

2 賃金の動き

平成15年の常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は調査産業計で月平均304,024円(対前年比1.2%増(本県消費者物価指数の上昇分を差し引いた実質賃金では1.6%増))であった。

そのうち、「定期給与」は256,564円(対前年比2.1%増)、「特別給与」は、47,460円(対前年比2.4%減)であった。

「定期給与」のうち「所定内給与」は239,563円(対前年比1.4%増)、また、「超過労働給与」は、17,001円(対前年比11.8%増)であった。



(1) 産業別の比較

産業別に「現金給与総額」をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が542,479円で最も高く、最も低かったのは卸売・小売業・飲食店で217,999円であった。伸び率では、製造業が7.0%増と最も高く、最も低かったのは金融・保険業で3.8%の減であった。

調査産業計を100として産業別にみると、最も高い電気・ガス・熱供給・水道業が178.4、最も低い卸売・小売業・飲食店で71.7であり、その差は106.7となり、前年の104.0より2.7ポイント格差が拡大した。

「定期給与」をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が411,377円で最も高く、最も低かったのは卸売・小売業・飲食店で194,295円であった。伸び率では、製造業が7.2%増と最も高く、最も低かったのが卸売・小売業・飲食店で3.4%の減であった。

「特別給与」でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が131,102円で最も高く、最も低かったのは卸売・小売業・飲食店で23,704円であった。伸び率では、製造業が5.6%増と最も高く、最も低かったのが金融・保険業で13.3%の減であった。

(2) 全国平均との比較

「現金給与総額」で全国平均(341,898円)を100として本県と全国とを比較してみると、本県は88.9となり、前年の88.6から0.3ポイント格差が拡大した。全国の伸び率は0.8%減で、本県の伸び率が2.0ポイント全国より上回った。

「定期給与」の伸び率でみると、全国は0.5%減で、本県が2.6ポイント上回った。

(3) 男女別の比較

男の「現金給与総額」(370,893円)を100として男と女の比較をしてみると、女は207,344円で55.9となり、前年の56.6から0.7ポイント格差が縮小した。

「定期給与」をみると、男が312,868円、女が175,159円、「特別給与」をみると、男が58,025円、女が32,185円であった。

(4) 事業所規模別の比較

事業所規模100人以上の「現金給与総額」(363,318円)を100として各事業所規模を比較してみると、事業所規模30～99人が298,812円で、82.2となり、前年の85.3から3.1ポイント格差が縮小し、事業所規模5～29人は273,009円で75.1となり、前年の74.0から1.1ポイント格差が拡大した。

「定期給与」をみると、事業所規模100人以上が291,335円、事業所規模30～99人が253,694円、事業所規模5～29人が238,251円、特別給与をみると、事業所規模100人以上が71,983円、事業所規模30～99人が45,118円、事業所規模5～29人が34,758円であった。

(5) 就業形態別の比較

一般労働者の「現金給与総額」(346,032円)を100として一般労働者とパートタイム労働者を比較してみると、パートタイム労働者は96,248円で27.8となり、前年の27.4から0.4ポイント格差が拡大した。

「定期給与」をみると、一般労働者が289,486円、パートタイム労働者が93,726円、「特別給与」をみると、一般労働者が56,546円、パートタイム労働者が2,522円であった。

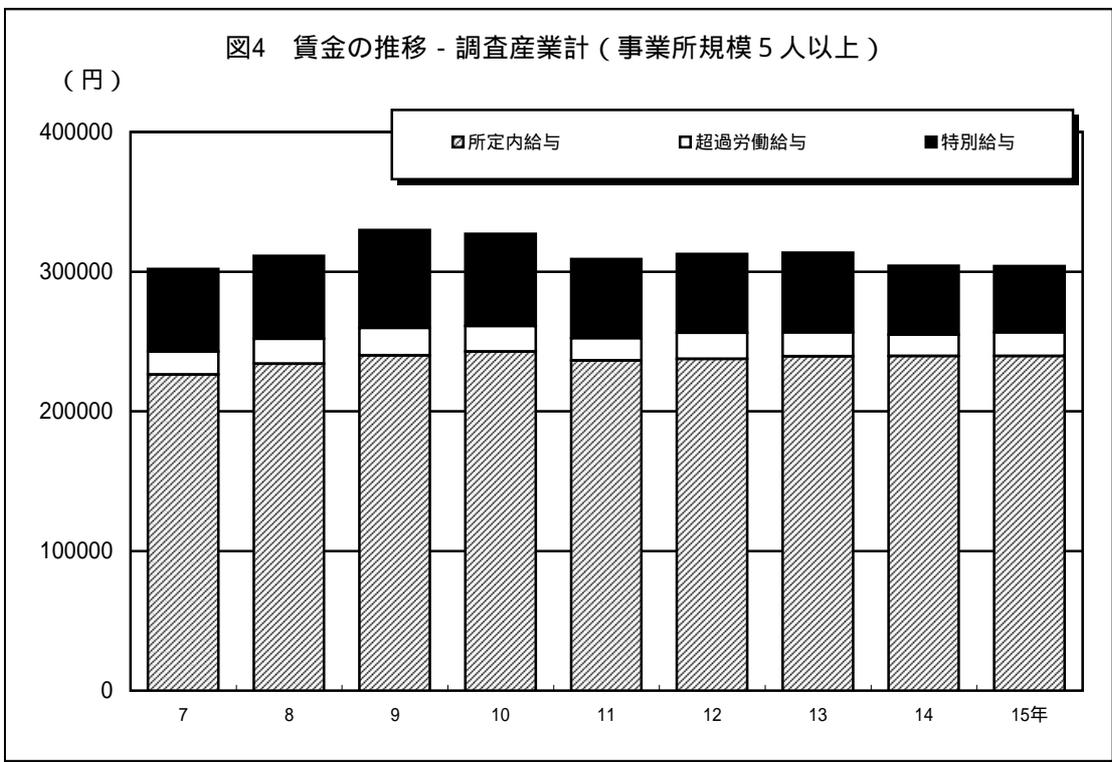
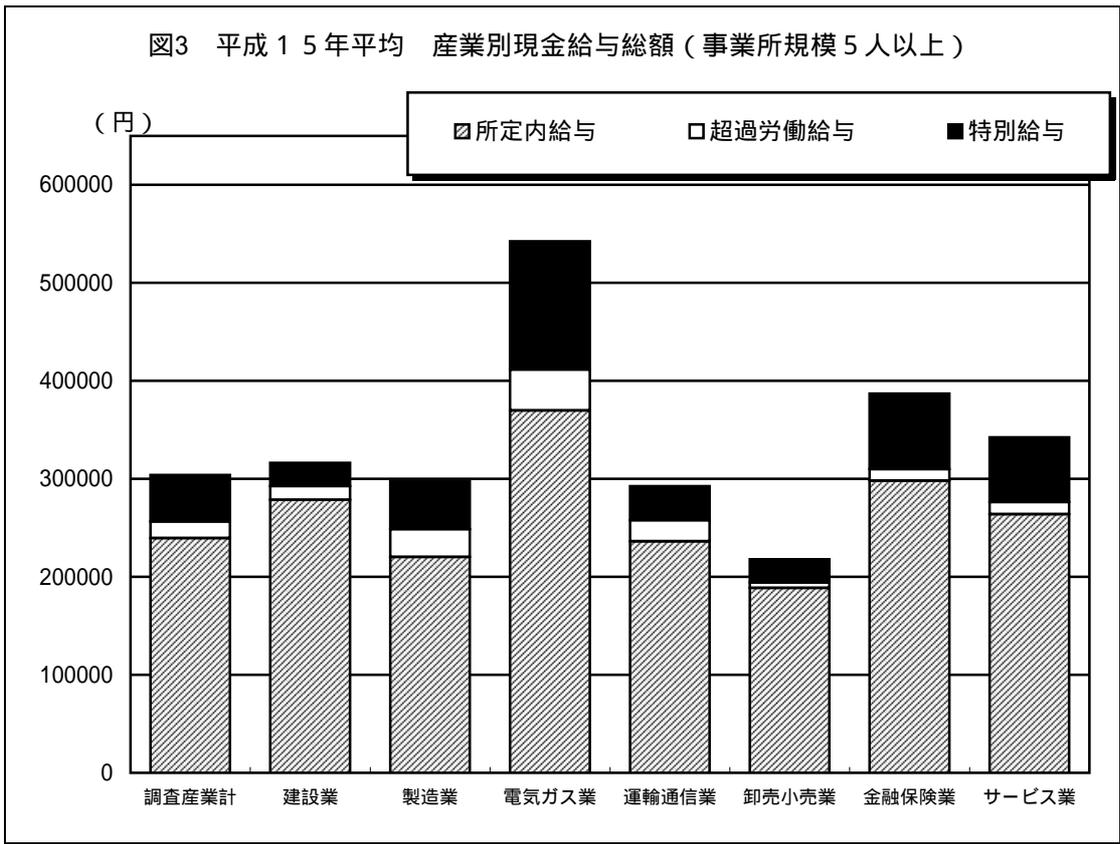
表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

(単位:円、%)

	現金給与総額											
	前年比			定期給与						特別給与		
	名目	実質		前年比		所定内給与		超過労働給与			前年比	
				名目	実質		前年比		前年比			
調査産業計	304,024	1.2	1.6	256,564	2.1	2.6	239,563	1.4	17,001	11.8	47,460	2.4
建設業	316,523	2.4	2.8	292,639	3.6	4.0	278,425	4.6	14,214	11.8	23,884	10.5
製造業	297,671	7.0	7.5	248,700	7.2	7.7	220,389	5.4	28,311	24.7	48,971	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	542,479	2.7	3.1	411,377	4.1	4.5	369,741	4.6	41,636	0.5	131,102	2.1
運輸・通信業	292,709	1.4	1.0	257,752	0.9	0.5	236,105	1.1	21,647	0.2	34,957	4.0
卸売・小売業・飲食店	217,999	3.2	2.8	194,295	3.4	3.1	188,765	4.0	5,530	22.3	23,704	1.6
金融・保険業	387,200	3.8	3.4	309,735	1.1	0.7	297,969	1.7	11,766	16.9	77,465	13.3
サービス業	342,445	0.5	0.9	276,136	1.5	1.9	263,784	1.2	12,352	8.3	66,309	3.7
全国平均(調査産業計)	341,898	0.8	0.6	278,747	0.5	0.2	260,153	0.8	18,594		63,151	
事業所規模別(調査産業計)												
100人以上	363,318			291,335			262,113		29,222		71,983	
30～99人	298,812			253,694			239,533		14,161		45,118	
5～29人	273,009			238,251			226,460		11,791		34,758	
男女別(調査産業計)												
男	370,893			312,868							58,025	
女	207,344			175,159							32,185	
就業形態別(調査産業計)												
一般労働者	346,032			289,486			269,672		19,814		56,546	
パートタイム労働者	96,248			93,726			90,635		3,091		2,522	

表3 賃金水準の推移(事業所規模5人以上)
(単位:%)

	現金給与総額		
	13年	14年	15年
調査産業計	100.0	100.0	100.0
建設業	90.1	100.7	104.1
製造業	101.5	94.8	97.9
電気・ガス・熱供給・水道業	189.6	178.2	178.4
運輸・通信業	109.6	99.9	96.3
卸売・小売業・飲食店	74.8	74.2	71.7
金融・保険業	130.2	131.9	127.4
サービス業	110.0	114.5	112.6
全国平均(調査産業計)	100.0	100.0	100.0
本県(調査産業計)	89.3	88.6	88.9
事業所規模別(調査産業計)			
100人以上	100.0	100.0	100.0
30～99人	81.6	85.3	82.2
5～29人	71.2	74.0	75.1
男女別(調査産業計)			
男	100.0	100.0	100.0
女	55.2	56.6	55.9
就業形態別(調査産業計)			
一般労働者	100.0	100.0	100.0
パートタイム労働者	27.1	27.4	27.8



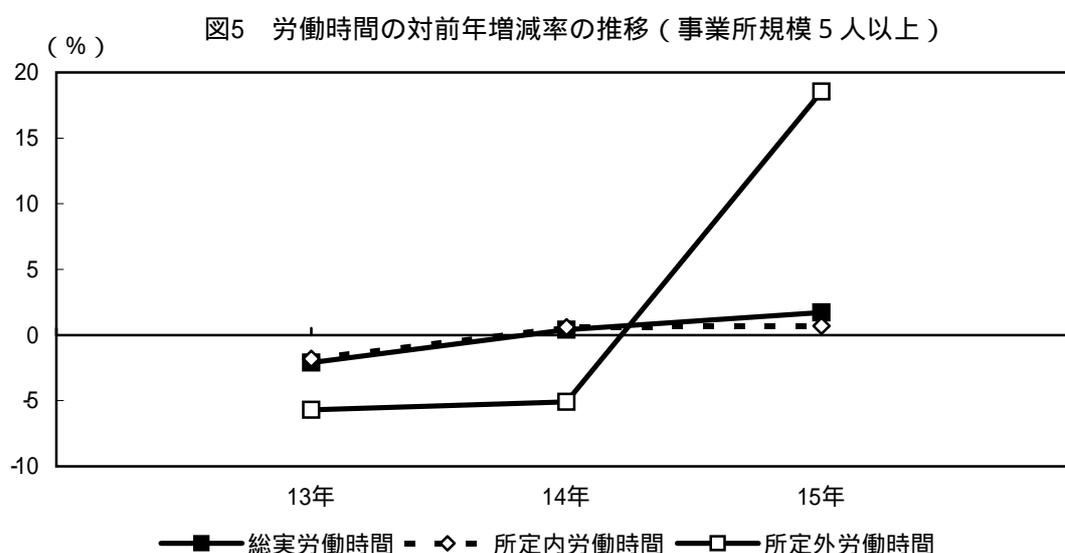
3 労働時間の動き

平成15年の常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、調査産業計で年間1904.4時間、月平均158.7時間であった。

このうち、「所定内労働時間」は149.1時間、前年比0.7%増、「所定外労働時間」は9.6時間、前年比18.5%増となっている。

就業形態別に「総実労働時間」をみると、一般労働者は、168.2時間、パートタイム労働者は111.5時間であった。

なお、「出勤日数」は、調査産業計で20.3日で前年差0.2日増加であった。



(1) 産業別の比較

産業別に「総実労働時間」をみると、運輸・通信業が172.9時間と最も長く、最も短かいのは金融・保険業の145.8時間であった。その差は27.1時間で前年の26.1時間より1.0時間産業間の格差が拡大した。伸び率では、製造業が5.3%増で最も高い伸び率を示し、最も減少した卸売・小売業、飲食店は1.3%減を示した。

「所定内労働時間」をみると、建設業が163.6時間と最も長く、最も短かいのは金融・保険業の140.4時間であった。伸び率では、製造業が12.6%増で最も高い伸び率を示し、最も減少した建設業は2.2%減を示した。

「所定外労働時間」をみると、運輸・通信業が16.4時間と最も長く、最も短いのは卸売・小売業・飲食店の4.4時間であった。伸び率では、製造業が40.1%増と最も高く、最も低かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で3.3%増であった。

「出勤日数」をみると、建設業が21.5日と最も長く、最も短いものは電気・ガス・熱供給・水道業の19.2日であった。前年差では、製造業、サービス業が0.3日で最も増加し、最も減少した卸売・小売業・飲食店が0.1日減を示した。

(2) 全国平均との比較

「総実労働時間」の全国平均は調査産業計で152.3時間となり、全国と比較すると本県は6.4時間上回っており、全国との格差は、前年より2.7時間拡大した。伸び率では、全国は0.0%増であり、本県は全国より1.7ポイント上回った。

「所定内労働時間」でみると、全国は142.3時間となり、全国と比較すると本県は6.8時間ほど上回っている。伸び率では、全国は0.4%減であり、本県は全国より1.1ポイント上回った。

「所定外労働時間」をみると、全国は10.0時間となり、全国と比較すると本県は0.4時間ほど下回っている。伸び率では、全国は4.8%増であり、本県は全国より13.7ポイント上回った。

「出勤日数」をみると、全国は19.7日で、全国と比較すると本県は0.6日ほど上回っている。前年差では、全国は0.1日減で、全国と比較すると本県は0.3日上回っている。

(3) 男女別の比較

「総実労働時間」を男と女とで比較してみると男170.6時間に対し、女は141.6時間で男が29.0時間ほど上回っている。男女間の格差は、前年より1.7時間拡大した。

「所定内労働時間」をみると、男157.3時間、女136.4時間、「所定外労働時間」をみると、男12.7時間、女5.2時間であった。

表4 労働の動き(事業所規模5人以上)

(単位:時間、%)

	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
				前年比		前年比		
調査産業計	158.7	1.7	149.1	0.7	9.6	18.5	20.3	0.2
建設業	171.1	1.2	163.6	2.2	7.5	10.2	21.5	0.2
製造業	161.0	5.3	146.0	2.6	15.0	40.1	19.4	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	154.8	1.3	142.8	1.0	12.0	3.3	19.2	0.1
運輸・通信業	172.9	0.2	156.5	0.8	16.4	4.7	21.3	0.1
卸売・小売業・飲食店	148.5	1.3	144.1	1.7	4.4	13.8	21.0	0.1
金融・保険業	145.8	0.5	140.4	0.3	5.4	8.8	19.5	0.2
サービス業	155.5	2.2	148.5	2.0	7.0	4.5	20.0	0.3
全国平均(調査産業計)	152.3	0.0	142.3	0.4	10.0	4.8	19.7	0.1
事業所規模別(調査産業計)								
100人以上	159.6		146.4		13.2		19.7	
30～99人	156.9		148.0		8.9		20.0	
5～29人	159.3		151.3		8.0		20.7	
男女別(調査産業計)								
男	170.6		157.9		12.7		20.9	
女	141.6		136.4		5.2		19.4	
就業形態別(調査産業計)								
一般労働者	168.2		157.3		10.9		20.7	
パートタイム労働者	111.5		108.4		3.1		18.3	

出勤日数の単位については日である。

4 雇用の動き

平成15年の推計常用労働者は、調査産業計で月平均631,626人となり、常用雇用指数（平成12年 = 100）は、96.5、前年比0.8%減であった。

産業別に増減率をみると、サービス業が0.7%増と最も高い伸び率を示し、最も減少した電気・ガス・熱供給・水道業では2.9%減を示した。常用労働者の産業別構成比をみると、製造業が185,665人で全体の29.4%と最も高いウエイトを占めており、以下サービス業（184,760人、29.3%）、卸売、小売業（112,236人、17.8%）、建設業（74,435人、11.8%）と続いている。

図6 常用労働者数の対前年増減率の推移（事業所規模5人以上）

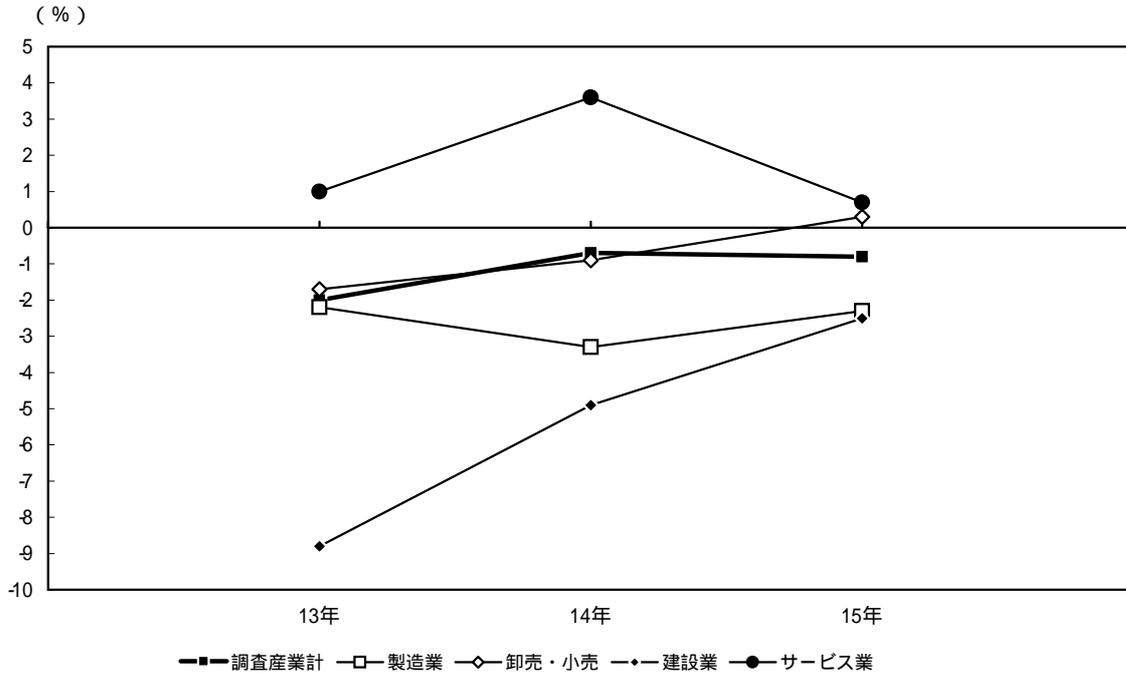
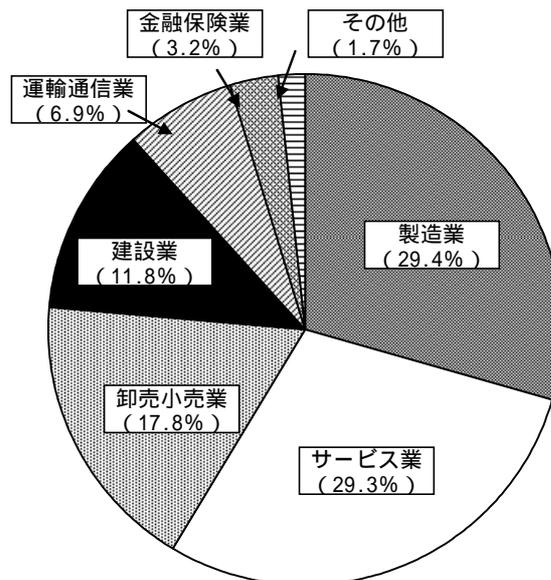


図7 常用労働者の産業別構成比（事業所規模5人以上）



パートタイム労働者数(推計)は調査産業計で月平均106,281人となり、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は16.8%であった。男女別にパートタイム労働者比率を見ると男5.9%、女32.6%となっている。

産業別にパートタイム労働者を見ると、卸売・小売業・飲食店(43.0%)が最も高く、以下運輸・通信業(16.2%)、サービス業(14.2%)と続いている。

労働異動率は、調査産業計でみると、入職率1.7%、離職率1.8%であった。

産業別にみると、運輸・通信業、サービス業で入職率と離職率が同じとなり、電気・ガス・熱供給・水道業で入職率が離職率を上回った。それ以外の産業では離職率が入職率を上回っている。

表5 雇用の動き(事業所規模5人以上)

(単位:人、%)

	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
		前年比		前年差	入職者	離職者
調査産業計	631,626	0.8	16.8	0.7	1.7	1.8
建設業	74,435	2.5	1.3	2.7	1.1	1.2
製造業	185,665	2.3	10.7	1.6	1.3	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7,714	2.9	5.0	3.8	2.9	2.7
運輸・通信業	43,724	0.5	16.2	1.4	1.4	1.4
卸売・小売業・飲食店	112,236	0.3	43.0	2.9	2.3	2.5
金融・保険業	20,517	2.2	11.3	4.0	1.6	1.7
サービス業	184,760	0.7	14.2	1.1	2.0	2.0
全国平均(調査産業計)	42,898千人	0.5	22.6	0.6	1.5	1.6
事業所規模別(調査産業計)						
100人以上	163,331		11.1			
30~99人	187,773		17.3			
5~29人	280,521		19.8			
男女別(調査産業計)						
男	373,238		5.9			
女	258,388		32.6			
就業形態別(調査産業計)						
一般労働者	525,345				1.2	1.3
パートタイム労働者	106,281				4.0	4.0